

新スマートシティ論 (2)

新型コロナウイルスが感染拡大し、世界の社会・経済に深刻な影響を与えている。コロナ禍において、海外の国や地域ではICT（情報通信技術）を積極的に活用した防疫施策に取り組んでいる。これらには国や地域の特性がよく表れており、それぞれの国や地域が進めるスマートシティにもこの特性が反映されるはずだ。

中国では、早くも2020年2月に感染のリスク情報をスマートフォンに表示するミニアプリ「健康コード」の提供がアリペイのプラットフォーム上で始まった。個人情報、居住地情報、健康情報、購買履歴、位置情報などを集め、政府のサーバーで感染リスクを計算し、リスクが高い順に「赤」「黄」「緑」の3段階で色付けしたQRコードをスマホ画面に表示する仕組みとなっている。様々な施設や交通機関で「健康コード」の提示が求められ、実質的に「デジタル通行手形」となっている。

韓国も対応が早かった国の一つだ。3月には隔離対象者の移動を監視する「自宅隔離者安全保護アプリ」が登場している。これはGPS（全地球測位システム）や監視カメラ、決済などによる位置情報、個人情報、健康情報が政府の

コロナ防疫アプリのプライバシー

中国・韓国
政府が個人の電話番号や位置データ、感染履歴などを細かく把握し、追跡・管理に活用
欧州
多くの国でプライバシーに留意し、個人情報は提供する必要がなく、接触データは国のサーバーでなくそれぞれのスマホで管理

コロナ防疫が映す将来像

サーバーに送信される仕組みとなっている。

台湾でも中国や韓国のような接触確認システム「電子フェンス」が利用されているが、注目すべきは台湾中の薬局のマスク在庫が一目でわかる「マスク在庫マップ」であろう。日本でも有名になった台湾の天才IT（情報技術）大臣、唐鳳（オードリー・タン）氏が作成したアプリで、住民が自ら判断できる環境を提供するためにICTを活用したものである。

欧米でも、感染者の動きを追跡するための位置情報の活用が検討されている。しかし、個人の自由・プライバシーが何よりも尊重され、憲法でも保障されている欧米諸国では、個人を特定可能なデータを政府が集中管理する形式での利活用は困難である。

日本では、感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォン向けアプリ「COCOA」の提供がようやく6月から開始された。名前や電話番号、GPSの位置情報などは使わないため、匿名性が高いものとなっている。

このように国や地域の特性がよく表れており、中国や韓国のように「政府が強力に主導してICT活用するグループ」と、台湾や欧米のように「プライバシーに留意しつつ住民が自主判断できるようなICT活用するグループ」に、大きく二分できる。

コロナ防疫の姿がスマートシティに反映されるのであれば、前者は政府による市民管理につながる可能性がある。後者は住民選択・判断を尊重する街になる可能性が高い。最終的にどうなるかは、スマートシティを進める国や地域の政府や市民、企業の取り組みにかかっているといえる。